# 2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日


上場会社名　株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ　　上場取引所　東
コード番号　5726　URL https://www.osaka-ti.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）川福　純司
問合せ先責任者（役職名）理事経営企画部長　（氏名）所　聡　TEL 06-6413-3310

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

### (1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年3月期中間期 | 24,617 | △8.6 | 2,585 | △35.8 | 2,062 | △50.9 | 917 | △63.5 |
| 2026年3月期中間期 | 26,924 | 2.7 | 4,026 | △35.8 | 4,200 | △16.3 | 2,515 | △28.6 |

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年3月期中間期 | 24.38 | ― |
| 2026年3月期中間期 | 68.35 | ― |

### (2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年3月期中間期 | 129,649 | 64,260 | 49.6 |
| 2026年3月期 | 107,066 | 44,311 | 41.4 |

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　64,260百万円　2026年3月期　44,311百万円

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | ― | 5.00 | ― | 13.00 | 18.00 |
| 2027年3月期 | ― | 0.00 | | | |
| 2027年3月期（予想） | | | ― | 13.00 | 13.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## 3. 2027年 3月期の業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,300 | 2.9 | 4,200 | △24.0 | 2,900 | △54.9 | 1,700 | △34.0 | 41.32 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は添付資料P.8「(3)中間財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年3月期中間期 | 44,654,000 株 | 2026年3月期 | 36,800,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期中間期 | 1,609 株 | 2026年3月期 | 1,609 株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2027年3月期中間期 | 37,649,254 株 | 2026年3月期中間期 | 36,798,474 株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・当社は、2026年11月25日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当日開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

# １．当中間決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資需要等に支えられた企業収益の改善、および賃金上昇といった雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調を維持しました。一方で、物価上昇に伴う消費者の購買意欲の低下やインフレによる企業コスト負担の増加が顕在化しており、為替変動リスクに対する懸念も続いております。

また、海外経済においても、不動産市場の停滞や内需減退に伴う景気減速が続く中国など一部の国・地域を除き、全体的に緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢に起因する地政学的リスクは継続しており、中東情勢についても長期化の様相を呈している中、エネルギー価格や物流コスト上昇への懸念が企業活動に不安要素を加えているほか、米国の輸入関税政策や通商摩擦に関連する影響も継続していることから、世界経済の先行きに対して予断を許さない状況が継続しております。

当社を取り巻く事業環境について、チタン事業においては民間航空機需要の高まりを受け、ボーイング社、エアバス社といった民間航空機メーカーでは完成機数の出荷増を推進し、民間航空機エンジンメーカーでのMRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要の増加も加わり、中長期的には民間航空機サプライチェーンは成長軌道となっております。しかしながら、足元では民間航空機メーカーを中心としたサプライチェーンにおける一過性の在庫調整の影響が昨年度後半より継続しております。なお、高機能材料事業においては、AI関連やMLCC向け需要は好調な状況が継続しております。

こうした中、当中間会計期間の売上高は、24,617百万円（前年同期比8.6％減）、営業利益は2,585百万円（前年同期比35.8％減）、経常利益は2,062百万円（前年同期比50.9％減）、中間純利益は917百万円（前年同期比63.5％減）となりました。

事業別は以下のとおりとなります。

チタン事業

当中間会計期間におけるチタン事業の売上高は、民間航空機運航機数増加に伴うエンジンのMRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要は堅調に推移したものの、民間航空機の機体向けサプライチェーンにおける在庫調整の継続や価格フォーミュラに適用しているチタン鉱石のインデックス価格下落による輸出向け販売価格の一時的な低下の影響により、輸出向けの売上高は前年同期比15.1％減となりました。

また、一般産業用途主体の国内向けについては、需要の低迷は続いているものの、顧客の在庫調整が進展したことから、売上高は前年同期比18.4％増となりました。この結果、チタン事業の売上高は、20,841百万円（前年同期比11.6％減）となりました。

損益につきましては、円安の影響はあったものの、主として輸出向け販売量の減少や販売価格の低下、ならびに人件費のアップやインフレによるコスト増加により、営業利益は1,752百万円（前年同期比47.6％減）となりました。

高機能材料事業

当中間会計期間における高機能材料事業の売上高は、半導体向けのスパッタリングターゲット用高純度チタンの販売量が一部ハイエンド用途向けで受注が増加したこと、およびチタン合金粉末の販売において、積層造形用途の受注が増加したことから3,776百万円（前年同期比13.0％増）となりました。

損益につきましては、主として同製品の販売量が増加した影響により、営業利益は833百万円（前年同期比22.3％増）となりました。

（参考）

事業別売上高　　（単位：百万円）

| | | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|
| チタン事業 | 国　　内 | 2,906 | 2,453 | 18.4 |
| | 輸　　出 | 17,935 | 21,128 | △15.1 |
| | 計 | 20,841 | 23,582 | △11.6 |
| 高機能材料事業 | | 3,776 | 3,342 | 13.0 |
| 合　　計 | | 24,617 | 26,924 | △8.6 |

事業別営業利益　　（単位：百万円）

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|
| チタン事業 | 1,752 | 3,345 | △47.6 |
| 高機能材料事業 | 833 | 681 | 22.3 |
| 合　　計 | 2,585 | 4,026 | △35.8 |

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間会計期間末の総資産の残高は、129,649百万円と前事業年度末と比べ22,583百万円増加いたしました。これは、現預金及び固定資産が増加したことが主な要因であります。

②負債

当中間会計期間末の負債の残高は、65,389百万円と前事業年度末と比べ2,634百万円増加いたしました。これは、設備関係未払金が減少したものの、借入金が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当中間会計期間末の純資産の残高は、64,260百万円と前事業年度末と比べ19,948百万円増加いたしました。これは、新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月７日公表の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期(中間期)業績予想数値と実績数値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

①2027年３月期　通期（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位:百万円）

| セグメント | | 前回報告（A） | 今回修正（B） | 増減額（B-A） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | チタン事業 | 41,000 | 41,000 | - |
| | 高機能材料事業 | 7,000 | 7,300 | 300 |
| | 合　　計 | 48,000 | 48,300 | 300 |
| 営業利益 | チタン事業 | 2,600 | 2,800 | 200 |
| | 高機能材料事業 | 1,100 | 1,400 | 300 |
| | 合　　計 | 3,700 | 4,200 | 500 |

②修正理由

第２四半期（中間期）の売上高につきましては、輸出売上につき、船積みが下期にずれ込んだことによる減少があったものの、為替相場が円安基調で推移したことにより、概ね前回予想値通りとなりました。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、為替相場が円安基調で推移したことにより、前回予想値に対し増益となりました。

通期業績予想の売上高および営業利益につきましては、上期の為替相場が円安基調で推移したことにより、前回予想値に対して増収、増益となる見込みです。

2027年３月期第３四半期会計期間以降の為替水準につきましては１US$＝150円を前提としております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,145 | 25,462 |
| 売掛金 | 23,512 | 23,227 |
| 商品及び製品 | 20,554 | 19,967 |
| 仕掛品 | 3,607 | 3,843 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,742 | 13,015 |
| その他 | 354 | 253 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 64,914 | 85,767 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 8,673 | 8,522 |
| 機械及び装置（純額） | 11,157 | 11,156 |
| 土地 | 14,823 | 14,823 |
| 建設仮勘定 | 2,855 | 4,653 |
| その他（純額） | 1,202 | 1,195 |
| 有形固定資産合計 | 38,713 | 40,352 |
| 無形固定資産 | 820 | 805 |
| 投資その他の資産 | 2,617 | 2,631 |
| 固定資産合計 | 42,151 | 43,789 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | － | 92 |
| 繰延資産合計 | － | 92 |
| 資産合計 | 107,066 | 129,649 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,345 | 4,213 |
| 短期借入金 | 23,700 | 24,500 |
| 未払金 | 182 | 151 |
| 未払法人税等 | 338 | 667 |
| 未払消費税等 | 338 | 444 |
| 設備関係未払金 | 1,857 | 627 |
| 賞与引当金 | 421 | 430 |
| 環境対策引当金 | 343 | 144 |
| その他 | 718 | 959 |
| 流動負債合計 | 32,244 | 32,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 26,100 | 28,700 |
| 資産除去債務 | 2,231 | 2,254 |
| 退職給付引当金 | 2,179 | 2,269 |
| 環境対策引当金 | － | 25 |
| 固定負債合計 | 30,510 | 33,249 |
| 負債合計 | 62,754 | 65,389 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,739 | 18,494 |
| 資本剰余金 | 8,943 | 18,697 |
| 利益剰余金 | 26,639 | 27,078 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 44,311 | 64,260 |
| 純資産合計 | 44,311 | 64,260 |
| 負債純資産合計 | 107,066 | 129,649 |

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 26,924 | 24,617 |
| 売上原価 | 19,837 | 19,048 |
| 売上総利益 | 7,086 | 5,568 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,060 | 2,983 |
| 営業利益 | 4,026 | 2,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 28 | 36 |
| 為替差益 | 61 | － |
| 不用品売却益 | 142 | 105 |
| 受取賃貸料 | 27 | 28 |
| 補助金収入 | 43 | － |
| その他 | 20 | 9 |
| 営業外収益合計 | 323 | 179 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 149 | 298 |
| 為替差損 | － | 400 |
| その他 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 149 | 702 |
| 経常利益 | 4,200 | 2,062 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 571 | 441 |
| 環境対策費 | － | 135 |
| 環境対策引当金繰入額 | － | 169 |
| 特別損失合計 | 571 | 746 |
| 税引前中間純利益 | 3,629 | 1,315 |
| 法人税等 | 1,114 | 397 |
| 中間純利益 | 2,515 | 917 |

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（環境対策引当金の見積りの変更）

当中間会計期間において、当社が所有する土地の一部について、土壌汚染対策等の環境対策に係る費用に備えるため、その発生見込額として計上していた環境対策引当金について直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い見積りの変更をおこないました。

この見積りの変更により、当中間会計期間の環境対策引当金を169百万円計上し、当中間会計期間の税引前中間純利益は同額減少しております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記）

（税金費用）

年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | チタン事業 | 高機能材料事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,582 | 3,342 | 26,924 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － |
| 計 | 23,582 | 3,342 | 26,924 |
| セグメント利益 | 3,345 | 681 | 4,026 |

（注）セグメント利益の合計額と中間損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | チタン事業 | 高機能材料事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,841 | 3,776 | 24,617 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － |
| 計 | 20,841 | 3,776 | 24,617 |
| セグメント利益 | 1,752 | 833 | 2,585 |

（注）セグメント利益の合計額と中間損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年８月25日の取締役会決議に基づき、2026年９月９日を払込期日とする公募による新株発行（7,000,000株）及び2026年９月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行（854,000株）を行いました。これらの結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ9,754百万円増加しております。

この新株式発行及び第三者割当増資の結果、当中間会計期間における資本金が18,494百万円、資本準備金が18,697百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。